

平成16年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	181,347	2.2	8,685	6.0	8,999	3.3
14年9月中間期	177,473	8.6	9,243	191.8	8,712	469.4
15年3月期	355,242	7.6	16,593	-	14,559	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5,547	487.0	9	71	-	-
14年9月中間期	945	34.0	1	65	-	-
15年3月期	1,172	-	2	05	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2,522百万円 14年9月中間期 1,850百万円 15年3月期 3,400百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 570,981,160株 14年9月中間期 571,728,180株 15年3月期 571,507,308株  
 会計処理の方法の変更 有・~~無~~  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	498,267	237,871	47.7	416	64
14年9月中間期	499,252	231,764	46.4	405	46
15年3月期	470,774	223,341	47.4	391	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 570,931,456株 14年9月中間期 571,602,525株 15年3月期 571,005,627株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	16,055	6,587	642	24,762
14年9月中間期	10,052	12,417	4,289	15,558
15年3月期	26,105	21,246	14,163	13,581

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

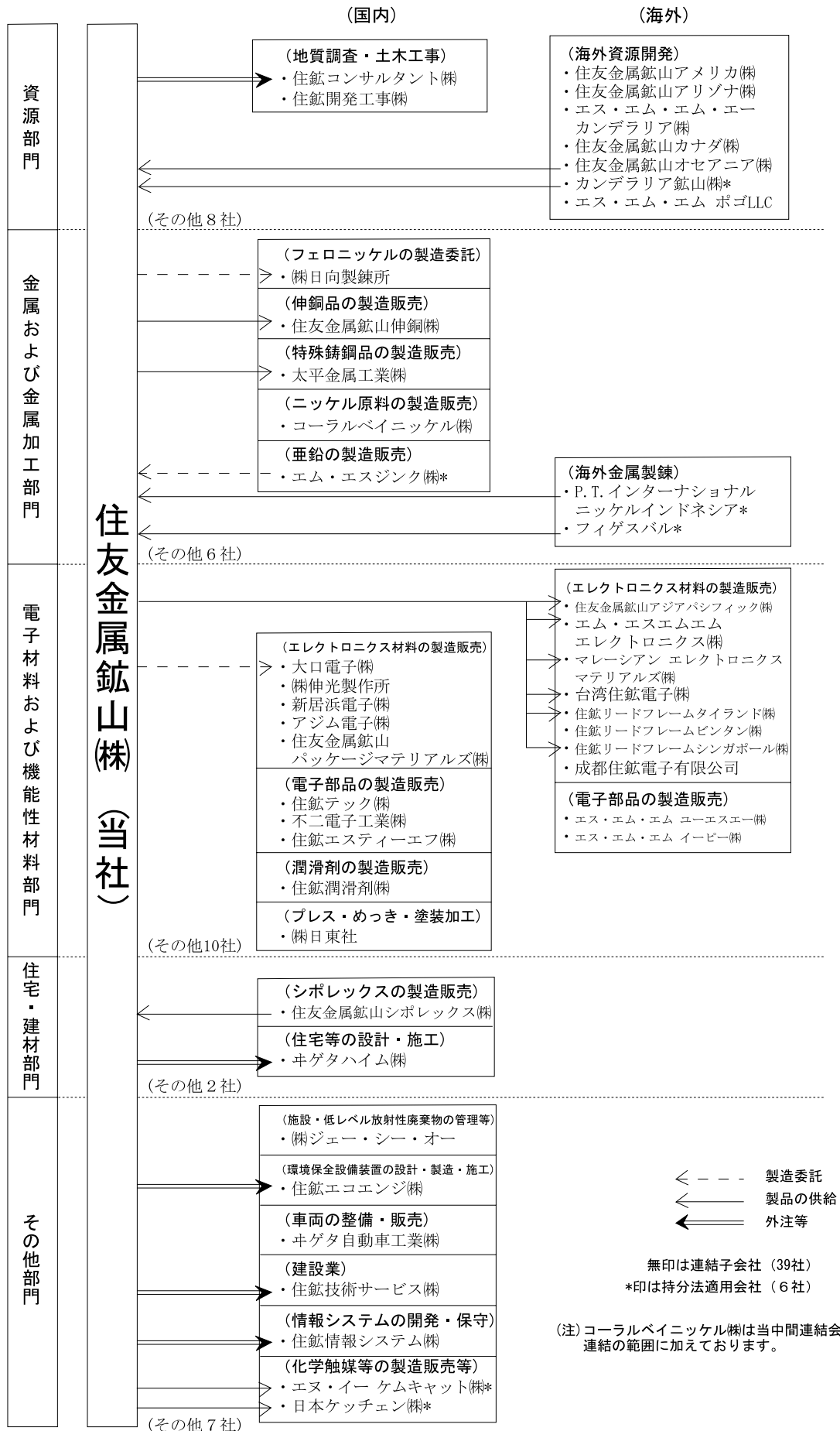
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	370,000	21,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円27銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、強靱な企業体質を構築し収益力の向上を図ることを目指し、平成14年2月に発表した「中期経営計画」を経営の基本方針として推進しております。当社は、本計画に基づき中長期的な事業構造改革と短期的なコスト構造改革を実行してまいりましたが、本年度は本計画の最終年度にあたり、計画で掲げた財務目標連結ROA（総資産当期利益率）3%以上を達成すべく、当社グループ一丸となり邁進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて将来の事業展開、企業体質の強化、配当性向などを勘案の上、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、最重要経営指標として財務指標のROAを採用しております。「中期経営計画」では、“連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、本年度に連結ROA3%以上を目指す”こととしております。9月に入りまして、当社収益にマイナスの影響を与える円高が進行しつつあるという逆風はございますが、「中期経営計画」で計画いたしました事業構造改革やコスト構造改革を着実に実行し、この目標の達成を図ってまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

事業構造改革としては、「選択と集中」をさらにコアビジネス内でも推し進めることといたします。各事業部門における具体的な戦略は以下のとおりです。

資源・金属事業では、中長期的な収益力を確保するため、資源開発等の大型プロジェクトを全力で推進いたします。特に、ニッケルにつきましては、フィリピンパラワン島において、新たなニッケル資源の確保のためにコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）を推進しており、平成16年秋の操業開始を目指して、プラント建設を鋭意進めております。

金につきましては、米国アラスカ州におけるポゴ地区金鉱山プロジェクトおよび国内における貴金属精製新プロセスの導入に注力いたします。ポゴ地区金鉱山プロジェクトにつきましては、現在、環境許認可取得プロセスの最終段階に入っております。本年内に許認可を取得できる見通しであり、その後、直ちに鉱山開発に着手いたします。現時点では、平成17年末までに採出を開始する予定でございます。また、東予工場（愛媛県西条市）に導入する貴金属精製新プロセスにつきましては、本年12月の完工を予定しており、新プロセス転換により、年間の金精製能力が現在の36トンから60トンに増強されることとなります。

なお、コーラルベイプロジェクトおよびポゴ地区金鉱山プロジェクトはいずれも海外において当社が初めてマジョリティの立場で事業を推進するものであり、今後の資源・金属

事業の展開上、重要な位置付けを有するものです。

銅につきましては、国内では東予工場において年産45万トン体制に段階的に増強する予定であり、本年7月の増強工事の完成により30万トン体制を確立いたしました。また、当社が出資しております中国の金隆銅製錬所につきましても、現在の年産15万トンから30万トン体制への増強を検討してまいります。さらには、以上の増産に対応するため、海外における新規銅鉱山への資本参加等も行っていくこととしております。ここ数年、探鉱や具体的なプロジェクトの検討を積極的に行ってまいりましたが、今後はさらにそのスピードを上げ、より積極的に推進してまいります。

これら海外における優良資源確保と生産能力の効率的な増強により、資源・金属事業における国際競争力を強化し、中長期的な収益力を確保してまいります。

一方のコアビジネスである電子・機能性材料事業は、中長期的に一層の成長が期待できる分野と捉え、その中でも、当社の得意分野である、より素材、原料に近い分野に経営資源を集中しております。製品といたしましては、ボンディングワイヤー、ペースト、結晶材料、金属粉および2層めっき基板への集中、増強を進めてまいりましたが、本年度におきましても、2層めっき基板では大型液晶ドライバICのCOF(Chip On Film)基板市場でのシェア1位を維持すべく、積極的に設備を増強し、本年12月には本年3月時点と比べ、生産能力を倍増いたします。また、リードフレーム事業につきましても、収益構造の改善に目途が立ち、世界シェアもトップに達したと推定されるなど着実に成果をあげてきております。さらに事業強化を図るため、今後、いわば世界の工場になると予想される中国において、新たな生産拠点を建設中であります。これらに加えて、ボンディングワイヤー、ペーストにつきましても中国市場を睨んだ生産拠点の新設や増強を実施または計画中であります。

また、企業グループとしては、将来性の少ない事業、当社として強みのない事業、コアビジネス以外の事業等の売却・撤退を進めてまいりました。本年度におきましても、酸化アンチモン事業の営業譲渡、キンコーズ・ジャパン(株)の当社保有株式の譲渡をはじめとした関係会社の売却・整理を行うとともに、各関係会社で体質強化を進めた結果、当社グループの収益力が一段と強固なものとなってまいりました。今後とも、さらなる強化を図るため、シナジー効果の薄い関係会社の売却・整理を一層推進してまいります。

コスト構造改革としては、「費用削減プロジェクト」、「購買改革プロジェクト」、「人員スリム化」および「経営情報システムの導入と間接部門の効率化」を進めております。

これらの施策により、重心の低い企業体質への転換を進めており、昨年度におよそ45億円の効果を達成いたしました。本年度におきましてもさらなる費用削減効果を目指してまいります。

「経営情報システムの導入と間接部門の効率化」につきましては、ERP(Enterprise Resource Planning)導入および間接部門の共通業務を一括処理するSSC(Shared Service Center)を新設することを柱としながら、その他の諸施策を実行し、管理間接部門の効率化、費用の削減を図ってまいります。ERPおよびSSCの運用開始は、平成16年度からとすべく、鋭意準備を進めております。

研究開発体制につきましては、抜本的な見直しを行いました。具体的には、当面の当社が強化すべき基盤技術を「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「分離・精製技術」に絞るとともに、事業部門と研究部門、経営陣が一体となって研究開発を促進する体制に見直しました。また、特許報酬制度を始めとして研究者のモチベーションを一層高める制度も充実させ、電子、機能性材料を中心とした新商品開発を促進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

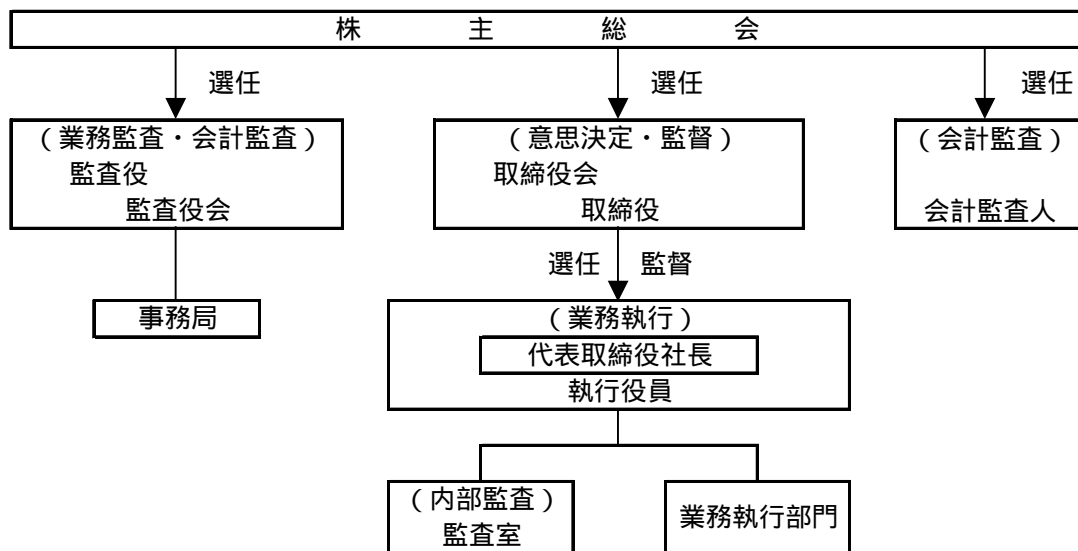
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を明確に分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化とともに大幅な権限委譲を行うことにより、執行機能の強化を図っております。

また、経営の透明性を高めるため、株主、投資家のみなさまに適切かつ迅速に情報を開示してまいります。リスクマネジメントやコンプライアンスについては、より一層の強化を図ってまいります。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識し、今後ともその充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はおりません。
- ・監査役については4名の体制であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・監査役スタッフについては、事務局員（兼務）を置き、その機能を果たしております。
- ・執行役員については16名の体制であり、事業部門長、本社部室長等の重要な職位に就き、固有の権限を付与され、その業務を執行しております。また、その報酬については、業績連動報酬制度が導入されております。
- ・業務執行の監視については、法定監査に加えて、内部監査を目的とする監査室を設置し、随時、内部監査を実施しております。
- ・内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、経営会議において多角的な問題点の把握を行い、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・リスクマネジメントについては、システム整備と意識強化を図るためリスクマネジメント推進部およびリスクマネジメント推進委員会を設置しております。
- ・会計監査人による会計監査は、朝日監査法人から受けております。
- ・コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

#### （6）その他

平成11年9月に臨界事故を引き起こしました(株)ジェー・シー・オーはウラン再転換事業の再開を断念し、今後は施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念することを平成15年4月18日に発表いたしました。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

(単位：億円) [ ]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 15 年 9 月中間期	1,813 [1,311]< 1.4>	87 [ 74]< 1.2>	90 [ 68]< 1.3>	55 [ 36]< 1.5 >
平成 14 年 9 月中間期	1,775 [1,232]< 1.4>	92 [ 55]< 1.7>	87 [ 52]< 1.7>	9 [ 13]< - >
増減 (増減%)	38 ( 2.2) [ 79]( 6.4)	5 ( 6.0) [ 19]( 34.6)	3 ( 3.3) [ 16]( 31.6)	46 (487.0) [ 49]( - )

##### a. 業績全般

当中間期のわが国経済につきましては、前半には牽引役である輸出の減速傾向によって一時停滞感が強まったものの、後半には米国経済の回復基調や株価の上昇など環境好転の兆しもあり、輸出や設備投資に主導された緩やかな景気持ち直しの動きが見えてまいりました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケルの需要が引き続き旺盛であり、価格も一段と上昇いたしました。金につきましても価格が引き続き上昇いたしました。銅価格につきましては、回復の傾向が見えてきたものの総じて低迷した状態でありました。為替相場につきましては安定的に推移しておりましたが、中間期末にかけて急速に円高が進みました。

エレクトロニクス関連業界は、前期の上半期に活況を呈した後、一旦調整期に入っておりますが、デジタル家電や携帯電話の需要拡大を背景として回復傾向にあり、半導体需要にも好転の動きが見えてまいりました。

当社といたしましては、このような状況のなか、経営方針に述べておりますとおり中長期的な事業構造改革と短期的なコスト構造改革を推進するとともに、中期経営計画の最終年度にあたり、連結ROA 3%以上の達成に全力で取り組んでおります。

当中間期の連結売上高は、金属および金属加工部門においてニッケルおよび銅の販売量が増加し、海外相場も上昇したことを主な要因として前中間期に比べ 38 億円増加し 1,813 億円となりました。

連結営業利益につきましては、資源部門、金属および金属加工部門が増販および金属海外相場の上昇により増益となりましたものの、電子材料および機能性材料部門が回復途上であること、さらに前中間期においては連結グループ内で実施していた菱刈鉦に係る取引を外部委託したことにより、従来連結決算上控除していた本内部取引の未実現利益の実現があったことなどから前中間期に比べ 5 億円減少し 87 億円となりました。

しかしながら、連結経常利益は、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増益により、前中間期に比べ3億円増加し、90億円となりました。

税金等調整前連結中間純利益は、株価の回復により投資有価証券評価損の計上がないことから特別損益が大幅に好転した結果、前中間期に比べ111億円増加し95億円となりました。連結中間純利益は、法人税、住民税および事業税6億円ならびに法人税等調整額34億円などを計上いたしました結果、前中間期に比べ46億円増加し55億円となりました。

## b. セグメント別の状況

### a) 資源部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	110	17
前中間期	110	15
増減(増減率%)	0(1)	2(15)

菱刈鉱山につきましては、本年7月の九州地方における豪雨の影響から金銀鉱の生産量が減少いたしました。含有量は前年同期並を維持いたしました。モレンシー銅鉱山、ラ・カンデラリア銅鉱山など海外において経営参画しております主要銅鉱山の操業は概ね順調に推移いたしました。ラ・カンデラリア銅鉱山におきましては、4月前半にストライキの発生がありましたが、銅精鉱生産量は前年同期並を確保いたしました。

売上高は、金銀鉱(菱刈鉱)が金の海外相場の上昇により増収となりましたが、銅鉱山業の住友金属鉱山アリゾナ(株)が円高により邦貨換算ベースで減収となりましたことから、前年同期並でありました。

営業利益は、ポゴ地区金鉱山プロジェクトの開発主体となるエス・エム・エムポゴLLCを前期から新規に連結したことによる悪化がありましたが、金銀鉱(菱刈鉱)の増益を主な要因として前年同期を上回りました。

### b) 金属および金属加工部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	1,229	49
前中間期	1,124	42
増減(増減率%)	105(9)	7(16)



ニッケルにつきましては、特殊鋼向けの需要が旺盛であり、特に堅調な中国向け輸出を背景としてステンレス向けが好調でありました。銅につきましては、伸銅業界向けが2次原料不足に対する代替需要などから堅調でありました。

売上高は、ニッケルおよび銅の販売量の増加と海外相場の上昇ならびに金の海外相場の上昇を主たる要因として増加いたしました。

営業利益は、ニッケルなどの販売量の増加と海外相場の上昇による増益を主とし、その他、住友金属鉱山伸銅(株)が、高付加価値品の拡販と不採算品の受注抑制により増益となったことを要因として前年同期を上回りました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	665	22
前中間期	692	25
増減(増減率%)	27(4)	3(10)

世界の半導体市場は、デジタル家電や携帯電話などの需要拡大、パソコンの買い替え需要などを背景に、中国などアジア地域を中心として回復傾向にありました。当中間期の前半には同地域においてSARS禍の発生があり、これによって中国の蘇州におけるリードフレーム工場の建設着手に遅れが生じましたが、その他当中間期の事業活動および業績に目立った影響はありませんでした。このような環境にあって、主要製品のボンディングワイヤー、ニッケルペーストにつきましては台湾、マレーシアなどアジア地域への輸出が増加いたしました。また、液晶ディスプレイの配線基板材料等に使用される2層めっき基板の需要が旺盛であり、生産能力を増強するとともに積極的に拡販に取り組みました。

売上高は、2層めっき基板が増販により増収となりましたが、テレビフレーム、リードフレーム、結晶材料などが前年同期に対し減収となったことのほか、前期の下半期に丸善工業(株)における接点材料事業を事業譲渡したことなどから前年同期を下回りました。

営業利益は、2層めっき基板の増収による機能性材料事業の増益がありましたが、アジア地域リードフレーム各社が活況を呈した前年同期に比べ総じて減収・減益となったことなどから前年同期を下回りました。

d) 住宅・建材部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	74	1
前中間期	87	2
増減(増減率%)	13 ( 14)	1 ( - )

A L C (軽量気泡コンクリート)につきましては、供給能力の過剰による価格下落が依然続いておりますものの需要の下げ止り感がでてきており、このような状況のなか拡販に努力いたしました結果、前年同期並の売上高を維持いたしました。しかしながら、建設骨材が需要低迷から大幅な減収となり、住宅部門も前期の下半期より本格的な事業縮小体制に入っておりますことから、セグメント売上高は前年同期を下回りました。

営業利益につきましては、固定費削減に努めるなどできる限りの改善を図り、減収による悪化を回避いたしました。

e) その他部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	49	1
前中間期	53	1
増減(増減率%)	4 ( 8 )	- ( 9 )

売上高は、総合建設業などを行う住鋳技術サービス(株)において鉄工部門を新設したことによる増収があったものの、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトが、工程進捗の端境期にあたり減収となりましたことから、前年同期を下回りました。

しかしながら、営業利益は概ね前年同期並となりました。

通期の見通し

全般

(単位：億円) [ ]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期 ( 予 想 )	3,700 [2,700] < 1.4 >	200 [ 135] < 1.5 >	210 [ 125] < 1.7 >	150 [ 80] < 1.9 >
平成 15 年 3 月期 ( 実 績 )	3,552 [2,465] < 1.4 >	166 [ 113] < 1.5 >	146 [ 99] < 1.5 >	12 [ 88] < - >
増減(増減率%)	148 ( 4.2) [ 235]( 9.5)	34 ( 20.5) [ 22]( 19.5)	64 ( 43.8) [ 26]( 26.3)	162 ( - ) [ 168]( - )

わが国経済の見通しといたしましては、急激に円高が進みました為替相場の動向いかなんでは輸出の持ち直しが再び弱まることも懸念され、また雇用情勢は引き続き厳しく、個人消費につきましても低迷したままであることから、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ニッケルおよび銅の海外相場は需給の引き締りから引き続き堅調に推移し、金も上半期の水準を維持するものと見込まれます。ニッケルにつきましては好環境が持続するものと見込まれますが、銅につきましては鉱石供給事情の悪化の影響が懸念されます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、デジタル家電など新たな需要拡大もあり、全般的には不透明ながらも緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社といたしましては、「中期経営計画」の最終年度にあたり、経営方針に述べました本計画の目標を達成し、一層強靱な企業体質作りと収益向上を図ってまいります。

以上により通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は3,700億円、連結営業利益は200億円、連結経常利益は210億円、連結当期利益は150億円を見込んでおります。

#### セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	254	2,472	1,382	150	120	4,378	678	3,700
営業利益	41	98	59	1	4	201	1	200

資源部門、金属および金属加工部門におきましては、当初ほぼ前期並の営業利益を予想しておりましたが、円高による減益影響があるもののニッケルおよび金価格の上昇により前期を上回る営業利益になるものと見込んでおります。

電子材料および機能性材料部門におきましても、パッケージ材料需要の回復および2層めっき基板などの機能性材料製品の伸長により前期を上回る営業利益になるものと見込まれます。しかしながら、当初見通しに比べパッケージ材料の回復の勢いが鈍いことから当初予想までには到らないものと見込んでおります。

なお、建材事業(ALC)につきましては、生産拠点の集約をはじめとするあらゆる合理化努力を行ってまいりましたが、さらなる需要の縮小と価格競争の激化による業績悪化の影響は合理化の効果を上回るものでありました。このような状況に対し、コスト競争力を究極まで高めることにより事業として生き残る可能性は充分にあるとの判断に基づき、最終的な対策としての人員削減と給与カットを柱とする抜本的再建策を策定いたしました。今後、本対策の実行により早急な黒字化を図ってまいります。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概況

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	101	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	124	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	43	49
換算差額	2	7	5
増減額	99	73	172
現金及び現金同等物期首残高	136	228	92
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	13	-	13
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	1	1
現金及び現金同等物中間期末残高	248	156	92

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が概ね前年同期並であったものの、前年同期において発生した早期退職者募集に伴う割増退職金の支出がないことなどにより60億円改善し、161億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加したものの、資産圧縮を目的として投資有価証券の売却を進め、また大型の関係会社株式の取得がなかったことなどから、前年同期に比べ58億円減少し、66億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期金利動向を勘案し、短期借入金、商業ペーパーなどの圧縮を図る一方、償還資金用の普通社債を前倒して発行したことなどから、前年同期に比べ49億円増加し、6億円となりました。

以上に換算差額の増減および連結子会社の異動による増減を加えた結果、現金および現金同等物は期首に比べて112億円増加し、248億円の期末残高となりました。

### 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べ増益になるとともに売上債権の流動化を進めることから前期比増加するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却などの資産圧縮を引き続き進めることから支出超が前期比減少するものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還、借入金の返済など有利子負債の圧縮を引き続き進めることから支出超が前期比増加するものと見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年中間期
株主資本比率(%)	43.2	44.8	45.6	47.4	47.7
時価ベースの 株主資本比率(%)	32.3	51.7	56.7	45.1	65.3
債務償還年数(年)	-	8.0	5.3	6.0	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	5.2	9.1	9.9	14.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表 ( 1 / 2 )

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( H15.9.30 )	前連結会計年度 ( H15.3.31 )	増 減	前中間連結会計期間末 ( H14.9.30 )
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現金及び預金	25,180	14,029	11,151	15,900
受取手形及び売掛金	57,480	59,648	2,168	60,507
たな卸資産	67,226	68,004	778	72,197
その他	30,292	32,684	2,392	31,914
貸倒引当金	1,250	1,139	111	616
流動資産合計	178,928	173,226	5,702	179,902
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	61,739	62,238	499	63,742
機械装置及び車両・運搬具	65,051	65,706	655	68,184
土地	29,444	29,756	312	30,305
その他	31,702	11,673	20,029	12,210
有形固定資産計	187,936	169,373	18,563	174,441
無 形 固 定 資 産	5,652	5,575	77	5,655
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	117,757	105,525	12,232	131,711
その他	9,993	19,962	9,969	10,529
貸倒引当金	1,384	1,518	134	1,656
投資損失引当金	615	1,369	754	1,330
投資その他の資産計	125,751	122,600	3,151	139,254
固定資産合計	319,339	297,548	21,791	319,350
資 産 合 計	498,267	470,774	27,493	499,252

## 中間連結貸借対照表 ( 2 / 2 )

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前連結会計年度 (H15.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	26,804	28,463	1,659	26,070
短期借入金	58,213	65,329	7,116	65,005
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000	1,500
一年以内償還予定社債	20,000	10,000	10,000	7,000
未払法人税等	1,097	1,163	66	1,201
引当金	4,632	4,773	141	4,495
その他	31,157	24,553	6,604	28,196
流動負債合計	141,903	137,281	4,622	133,467
固定負債				
社債	46,000	46,000	-	56,000
長期借入金	36,209	30,470	5,739	35,447
退職給付引当金	14,813	14,298	515	21,514
役員退職引当金	329	307	22	266
事業再編損失引当金	276	936	660	1,569
損害補償損失引当金	1,053	1,068	15	1,220
関係会社整理損失引当金	3,557	2,793	764	3,889
その他の引当金	514	449	65	723
連結調整勘定	82	107	25	125
その他	6,967	7,727	760	7,212
固定負債合計	109,800	104,155	5,645	127,965
負債合計	251,703	241,436	10,267	261,432
(少数株主持分)				
少数株主持分	8,693	5,997	2,696	6,056
(資本の部)				
資本金	88,355	88,355	-	88,355
資本剰余金	81,184	81,184	-	81,184
利益剰余金	66,875	64,183	2,692	66,678
その他有価証券評価差額金	8,993	2,217	11,210	3,745
為替換算調整勘定	7,102	7,763	661	8,062
自己株式	434	401	33	136
資本合計	237,871	223,341	14,530	231,764
負債、少数株主持分及び資本合計	498,267	470,774	27,493	499,252

## 中間連結損益計算書（1 / 2）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	増 減	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
売 上 高	181,347	177,473	3,874	355,242
売 上 原 価	157,662	149,880	7,782	303,478
売 上 総 利 益	23,685	27,593	3,908	51,764
販売費及び一般管理費	15,000	18,350	3,350	35,171
販売輸送費及び諸経費	3,248	5,410	2,162	10,177
給 料 手 当	3,097	3,155	58	6,696
賞与引当金繰入額	756	826	70	1,168
退職給付費用	704	667	37	1,346
役員退職引当金繰入額	53	37	16	89
貸倒引当金繰入額	5	16	11	-
研 究 開 発 費	2,138	1,967	171	3,763
そ の 他	4,999	6,272	1,273	11,932
営 業 利 益	8,685	9,243	558	16,593
営 業 外 収 益	4,012	3,249	763	6,690
受 取 利 息	66	93	27	176
受 取 配 当 金	443	565	122	898
連結調整勘定償却額	18	16	2	49
持分法による投資利益	2,522	1,850	672	3,400
そ の 他	963	725	238	2,167
営 業 外 費 用	3,698	3,780	82	8,724
支 払 利 息	1,101	1,387	286	2,533
休 止 事 業 費 用	-	504	504	990
停 止 事 業 管 理 費 用	404	-	404	-
貸倒引当金繰入額	152	3	149	851
投資損失引当金繰入額	-	262	262	301
為 替 差 損	395	502	107	-
そ の 他	1,646	1,122	524	4,049
経 常 利 益	8,999	8,712	287	14,559



## 中間連結損益計算書 ( 2 / 2 )

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4 ~ H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4 ~ H14.9)	増 減	前連結会計年度 (H14.4 ~ H15.3)
特 別 利 益	3,241	589	2,652	3,743
固定資産売却益	1,024	188	836	1,022
投資有価証券売却益	1,689	105	1,584	373
関係会社株式売却益	344	-	344	-
関係会社整理損失引当金戻入額	77	76	1	123
合理化損失引当金戻入額	-	220	220	220
事業再編損失引当金戻入額	95	-	95	132
損害補償損失引当金戻入額	12	-	12	28
退職給付信託設定益	-	-	-	1,845
特 別 損 失	2,707	10,871	8,164	25,807
固定資産売却損	375	237	138	757
固定資産除却損	476	183	293	1,031
投資有価証券売却損	-	-	-	265
投資有価証券評価損	-	7,532	7,532	17,247
関係会社株式売却損	554	-	554	465
関係会社株式評価損	-	107	107	-
災 害 損 失	115	-	115	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	55
合理化損失引当金繰入額	440	-	440	-
合 理 化 損 失	-	312	312	445
事業再編損失引当金繰入額	-	1,032	1,032	904
事 業 再 編 損 失	-	-	-	2,841
損害補償損失引当金繰入額	-	8	8	-
関係会社整理損失引当金繰入額	747	308	439	8
棚卸資産処分損	-	-	-	398
棚卸資産評価損	-	1,152	1,152	1,391
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )	9,533	1,570	11,103	7,505
法人税、住民税及び事業税	590	665	75	409
還付法人税等	-	-	-	80
法人税等調整額	3,431	3,337	6,768	6,755
少数株主利益(減算)	-	157	157	93
少数株主損失(加算)	35	-	35	-
中間(当期)純利益又は純損失( )	5,547	945	4,602	1,172

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,184	81,184	81,184
(資本準備金期首残高)	( )	( 81,184 )	( 81,184 )
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,184	81,184	81,184
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	64,183	67,856	67,856
(連結剰余金期首残高)	( )	( 67,856 )	( 67,856 )
利益剰余金増加高	5,547	1,109	164
(中間純利益)	( 5,547 )	( 945 )	( )
(連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 期首剰余金増加高)	( )	( 164 )	( 164 )
利益剰余金減少高	2,855	2,287	3,837
(配当金)	( 2,855 )	( 2,287 )	( 2,287 )
(自己株式処分差損)	( 0 )	( )	( )
(連結子会社増加による減少高)	( )	( )	( 378 )
(当期純損失)	( )	( )	( 1,172 )
利益剰余金中間期末(期末)残高	66,875	66,678	64,183

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ( 1 / 2 )

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)	増 減	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は純損失)		9,533	1,570	11,103	7,505
減価償却費		8,805	8,857	52	18,283
固定資産売却損益 ( は益)		649	49	698	265
固定資産除却損		476	183	293	1,031
投資有価証券売却損益 ( は益)		1,689	105	1,584	108
投資有価証券評価損		-	7,532	7,532	17,247
関係会社株式評価損		-	107	107	-
関係会社株式売却損益 ( は益)		210	-	210	465
連結調整勘定償却額		17	14	3	28
貸倒引当金の増減額 ( は減少)		54	100	46	485
投資損失引当金の増減額 ( は減少)		754	262	1,016	301
賞与引当金の増減額 ( は減少)		287	264	23	322
休炉工事引当金の増減額 ( は減少)		301	281	582	621
退職給付引当金の増減額 ( は減少)		517	1,330	1,847	8,546
役員退職引当金の増減額 ( は減少)		22	6	16	47
事業再編損失引当金の増減額 ( は減少)		660	922	262	1,555
損害補償損失引当金の増減額 ( は減少)		15	109	94	261
関係会社整理損失引当金の増減額 ( は減少)		764	2,165	1,401	1,069
合理化損失引当金の増減額 ( は減少)		440	2,830	3,270	3,108
受取利息及び受取配当金		509	658	149	1,074
支払利息		1,101	1,387	286	2,533
為替差損益 ( は益)		221	49	172	135
持分法投資損益 ( は益)		2,522	1,850	672	3,400
休止事業費用		-	504	504	990
停止事業管理費用		404	-	404	-
合理化損失		-	2,922	2,922	3,198
災害損失		115	-	115	-
事業再編損失		-	37	37	3,042
損害補償損失		-	116	116	233
ゴルフ会員権評価損		-	-	-	55
退職給付信託設定益 ( は益)		-	-	-	1,845
退職給付信託設定額		-	-	-	7,888
売上債権の増減額 ( は増加)		2,190	2,563	373	4,269
たな卸資産の増減額 ( は増加)		627	5,232	4,605	9,387
仕入債務の増減額 ( は減少)		1,259	4,523	3,264	3,769
未払消費税等の増減額 ( は減少)		128	1,205	1,077	920
割引手形の増減額 ( は減少)		207	770	563	1,341
裏書手形の増減額 ( は減少)		-	30	30	-
その他		315	4,799	5,114	7,535
小計		17,053	13,843	3,210	31,537
利息及び配当金の受取額		1,158	1,765	607	2,338
利息の支払額		1,087	1,403	316	2,633
事業休止期間費用の支払額		-	464	464	962
事業停止期間管理費用の支払額		391	-	391	-
合理化に伴う特別退職金等の支払額		-	2,922	2,922	3,198
事業再編に伴う費用の支払額		-	37	37	201
災害復旧費の支払額		68	-	68	-
損害補償金の支払額		3	116	113	233
法人税等の支払額		607	480	127	460
その他		-	134	134	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,055	10,052	6,003	26,105

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ( 2 / 2 )

( 単位: 百万円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	増 減	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		15,703	11,090	4,613	21,723
有形固定資産の売却による収入		2,120	2,976	856	5,715
無形固定資産の取得による支出		33	189	156	554
無形固定資産の売却による収入		4	18	14	41
投資有価証券の取得による支出		17	10	7	60
投資有価証券の売却による収入		7,183	519	6,664	1,976
関係会社株式の取得による支出		99	3,220	3,121	4,566
関係会社株式の売却による収入		944	-	944	702
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		375	-	375	-
関係会社持分の取得による支出		-	260	260	-
短期貸付による支出		579	1,126	547	2,827
短期貸付金の回収による収入		156	33	123	275
長期貸付による支出		96	251	155	554
長期貸付金の回収による収入		153	266	113	373
その他		245	83	162	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,587	12,417	5,830	21,246
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 ( は減少 )		5,792	4,473	1,319	7,393
コマーシャルペーパーの増減額 ( は減少 )		3,000	1,500	4,500	3,000
長期借入金の返済による支出		2,784	4,768	1,984	8,367
長期借入れによる収入		5,162	10,765	5,603	12,875
社債の発行による収入		10,000	10,000	-	10,000
社債の償還による支出		-	15,000	15,000	22,000
自己株式の増減額 ( は増加 )		33	101	68	366
配当金の支払額		2,855	2,287	568	2,287
その他		56	75	131	375
財務活動によるキャッシュ・フロー		642	4,289	4,931	14,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		228	676	448	58
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		9,882	7,330	17,212	9,362
現金及び現金同等物の期首残高		13,581	22,763	9,182	22,763
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		1,299	-	1,299	55
連結子会社と非連結子会社との合併に 伴う現金及び現金同等物の増加額		-	125	125	125
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高		24,762	15,558	9,204	13,581

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 39社

連結子会社は、以下のとおりであります。

##### 【資源部門】8社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、  
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、  
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC

##### 【金属および金属加工部門】4社

(株)日向製錬所、住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)、コーラルベイニッケル(株)

##### 【電子材料および機能性材料部門】20社

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、  
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、  
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、  
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、  
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、  
不二電子工業(株)、住鋳エスティーエフ(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、  
エス・エム・エム イーピー(株)、住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

##### 【住宅・建材部門】2社

住友金属鋳山シボレックス(株)、マゲタハイム(株)

##### 【その他部門】5社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エコエンジ(株)、住鋳情報システム(株)、  
マゲタ自動車工業(株)、住鋳技術サービス(株)

連結子会社のうちコーラルベイニッケル(株)は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました住鋳辰巳建材(株)は売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

(株)トレセンテ

上海住鋳電子漿料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 6社

カンデラリア鋳山(株)

エム・エスジंक(株)  
P.T.インターナショナルニッケルインドネシア  
フィゲスバル  
エヌ・イー ケムキャット(株)  
日本ケッチェン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)トレセンテ  
(株)アシッズ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手法について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、コーラルベイニッケル(株)および成都住鉱電子有限公司の8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貴金属系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法

銅、ニッケルおよび亜鉛系(貴金属を除く)たな卸資産

...後入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法（一部総平均法）

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法（一部低価法）

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社10社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 合理化損失引当金

早期退職者の募集に伴う人事措置により、連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

##### ヘッジ有効性の評価方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

##### その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



#### 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.有形固定資産の減価償却累計額	254,265百万円	255,987百万円
2.自己株式	941,338株 434百万円	270,269株 136百万円
3.担保に供している資産	50,844百万円	50,544百万円
4.保証債務	11,025百万円	11,325百万円
5.受取手形割引高	581百万円	1,359百万円
6.受取手形裏書譲渡高	-百万円	30百万円
7.輸出手形割引高	199百万円	12百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.固定資産売却益の内訳		
土 地	909百万円	127百万円
機械装置及び車両・運搬具	12百万円	26百万円
その他の	103百万円	35百万円
計	1,024百万円	188百万円
2.固定資産売却損の内訳		
機械装置及び車両・運搬具	338百万円	121百万円
建物及び構築物	31百万円	82百万円
その他の	6百万円	34百万円
計	375百万円	237百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置及び車両・運搬具	271百万円	107百万円
建物及び構築物	177百万円	32百万円
その他の	28百万円	44百万円
計	476百万円	183百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	25,180百万円	15,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418百万円	342百万円
現金及び現金同等物	24,762百万円	15,558百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械装置及び車両・運搬具	1,286百万円	699百万円	587百万円	1,262百万円	615百万円	647百万円
有形固定資産その他	401百万円	286百万円	115百万円	672百万円	522百万円	150百万円
無形固定資産	311百万円	271百万円	40百万円	259百万円	208百万円	51百万円
合計	1,998百万円	1,256百万円	742百万円	2,193百万円	1,345百万円	848百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

#### (前連結会計年度)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び車両・運搬具	1,271百万円	601百万円	670百万円
有形固定資産その他	449百万円	328百万円	121百万円
無形固定資産	308百万円	239百万円	69百万円
合計	2,028百万円	1,168百万円	860百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	293百万円	330百万円	353百万円
1年超	449百万円	518百万円	507百万円
合計	742百万円	848百万円	860百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	186百万円	223百万円	466百万円
減価償却費相当額	186百万円	223百万円	466百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

同 左

## 2.貸手側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械装置及び車両・運搬具	430百万円	211百万円	219百万円	418百万円	164百万円	254百万円
有形固定資産その他	7百万円	5百万円	2百万円	8百万円	5百万円	3百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	0百万円	2百万円	1百万円	1百万円
合計	438百万円	217百万円	221百万円	428百万円	170百万円	258百万円

	(前連結会計年度)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び車両・運搬具	414百万円	181百万円	233百万円
有形固定資産その他	8百万円	5百万円	3百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	0百万円
合計	423百万円	187百万円	236百万円

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	43百万円	44百万円	42百万円
1年超	184百万円	229百万円	204百万円
合計	227百万円	273百万円	246百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同左

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

### (3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	34百万円	22百万円	42百万円
減価償却費	18百万円	18百万円	35百万円

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	34,693	49,682	14,989	40,149	36,298	3,851	56,878	63,316	6,438
(2) 債券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	16	16	0
(3) その他	50	66	16	50	50	0	102	58	44
計	34,743	49,748	15,005	40,199	36,348	3,851	56,996	63,390	6,394

### 3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成14年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式 を除く非上場株式	5,644	5,643	6,059

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	区分	種類	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引									
		売建									
		米ドル	35	34	1	36	37	1	79	80	1
	買建										
		米ドル	2,991	2,888	103	2,988	3,010	22	2,283	2,288	5
	合計		3,026	-	102	3,024	-	21	2,362	-	4
商品関連	市場取引以外の取引	商品先渡取引									
		売建									
		金属	6,219	6,254	35	5,377	5,154	223	-	-	-
	買建										
		金属	2,475	2,486	11	391	386	5	-	-	-
	合計		8,694	-	24	5,768	-	218	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

商品先渡取引の時価は、LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を用いて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	6,410	101,361	63,485	7,433	2,658	181,347			181,347
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	4,599	21,535	2,971	6	2,225	31,336	31,336		
計	11,009	122,896	66,456	7,439	4,883	212,683	31,336		181,347
営業費用	9,302	117,987	64,218	7,496	4,814	203,817	31,155		172,662
営業利益	1,707	4,909	2,238	57	69	8,866	181		8,685

	前中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	7,155	91,640	66,246	8,325	4,107	177,473			177,473
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	3,796	20,795	2,912	336	1,190	29,029	29,029		
計	10,951	112,435	69,158	8,661	5,297	206,502	29,029		177,473
営業費用	9,464	108,187	66,671	8,864	5,221	198,407	30,177		168,230
営業利益	1,487	4,248	2,487	203	76	8,095	1,148		9,243

	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	15,566	186,442	127,788	16,456	8,990	355,242			355,242
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	9,106	39,901	5,135	285	3,385	57,812	57,812		
計	24,672	226,343	132,923	16,741	12,375	413,054	57,812		355,242
営業費用	21,990	218,017	128,805	17,093	11,740	397,645	58,996		338,649
営業利益	2,682	8,326	4,118	352	635	15,409	1,184		16,593

- (注)1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容  
 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	原子力エンジニアリング等



## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	157,084	7,351	12,492	4,420	181,347		181,347
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	9,774		385	831	10,990	10,990	
計	166,858	7,351	12,877	5,251	192,337	10,990	181,347
営業費用	158,218	6,997	12,873	5,519	183,607	10,945	172,662
営業利益	8,640	354	4	268	8,730	45	8,685

	前中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,560	8,088	12,411	5,414	177,473		177,473
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	7,331	19	473	250	8,073	8,073	
計	158,891	8,107	12,884	5,664	185,546	8,073	177,473
営業費用	150,607	7,936	12,391	5,132	176,066	7,836	168,230
営業利益	8,284	171	493	532	9,480	237	9,243

	前連結会計年度 (H14.4~H15.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	307,302	15,042	23,686	9,212	355,242		355,242
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	14,377	25	964	1,758	17,124	17,124	
計	321,679	15,067	24,650	10,970	372,366	17,124	355,242
営業費用	305,161	15,559	24,243	10,576	355,539	16,890	338,649
営業利益	16,518	492	407	394	16,827	234	16,593

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 東南アジア .....シンガポール、マレーシア など
- (3) その他 .....オーストラリア、台湾 など

### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)	海外売上高	9,134	12,706	32,768	890	55,498
	連結売上高					181,347
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.0%	7.0%	18.1%	0.5%	30.6%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (H14.4~H14.9)	海外売上高	9,416	13,425	33,183	1,289	57,313
	連結売上高					177,473
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.3%	7.6%	18.7%	0.7%	32.3%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H14.4~H15.3)	海外売上高	18,075	25,385	61,743	2,386	107,589
	連結売上高					355,242
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 東南アジア.....タイ、フィリピン、シンガポール など  
 (3) 東 ア ジ ア.....台湾、中国、韓国  
 (4) そ の 他.....オランダ、イギリス など  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	
	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	
資源部門	10,736	10,657
金属および金属加工部門	94,917	91,454
電子材料および機能性材料部門	45,568	53,848
住宅・建材部門	6,655	7,396
その他部門	4,102	4,234
合計	161,978	167,589

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)		前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	1,666	2,341	2,291	2,474
金属および金属加工部門	4,637	1,143	4,546	984
電子材料および機能性材料部門	53,022	6,706	59,949	5,301
住宅・建材部門	6,886	1,266	8,273	1,310
その他部門	1,984	1,179	1,929	816
合計	68,195	12,635	76,988	10,885

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)		
	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)	
資源部門	11,009	10,951	24,672
金属および金属加工部門	122,896	112,435	226,343
電子材料および機能性材料部門	66,456	69,158	132,923
住宅・建材部門	7,439	8,661	16,741
その他部門	4,883	5,297	12,375
消 去	31,336	29,029	57,812
合計	181,347	177,473	355,242

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。